

国際分業と貿易利益

— 図式による説明 —

森 井 昭 顕

〔1〕 は し が き

現在の社会が、一国自体で他の社会と無関係で存立することは、不可能である。例えば、Robinson Crusoeのように、太洋の孤島で、自給自足の生活を続けるというわけにはいかない。大なり小なり、世界各国は、深いつながりを持続し、生活を維持している。進歩した文化は、貧困な文化のなかへ流れ込む。高度に進歩した科学技術もまた、薄弱な技術のなかへ侵入する。また、豊富な資源保有国から貧弱な資源保有国へと、資源の交流が行われている。このように、我々は、国際社会と切離して生活することもできないし、また、国際社会と孤立した考え方をすることもできない。このような他の社会との交渉が維持されていることは、自明の理といえるかもしれない。水は高い所から低い所へ流れるという諺のように。

かくして、国際社会との関係は、文化的にも、社会的にも、経済的にも、また、技術的にも、すべてが相乗効果を及ぼしながら、深いきずなが結ばれていくのである。このような深く強い国際社会との結合は、豊かな考えをもち、楽しい生活を享受するためである。言い換えれば、我々の享受している効用よりも、より高い効用を得ることができ、より高い福祉を授受することができるということである。現在の効用をより大きくすること、つまり、経済的には、他の国際経済社会との貿易を、より拡大していくことである。

国際間の取引、すなわち、国際貿易とは、国際間における商品の交換である。商品の交換が、何故生ずるのか。それは、我々の必要なものを得るために、他のものと交換せねばならないからである。それでは、何故すべ

てのものを生産しないのか。もし、他の事情が等しければ、すべての商品を生産するよりも、自国で最も適している商品をより多く生産し、他国における最適な商品と交換することが妥当であることは、直観的に知り得られるであろう。このように、各国が適した商品を生産することを、我々は、国際分業と称している。この国際分業を理論的に解明したのが、Recardoである。Recardoは、生産物の価値が、その生産に投下された労働の量に依存するという労働価値説に立脚し、絶対的に優位をもつ商品であっても、そのなかで最適な商品に生産を集中させ、比較的に適していない商品の生産を他国に委ね、相互に交換することによって、両国とも利益を受けることができることを説明している。

このことは、一般に、比較生産費説と呼ばれている。また、稀少な生産要素の商品を輸出することによって、すなわち、貿易を行なうことによって、相対的に生産要素の価格は均等化するという、いわゆる Heckscher-Ohlin-Samuelson 定理が、それである。このように、貿易を行なうことによって、より高い効用、すなわち、大なる経済的厚生を得ることができるであろう。つまり、貿易利益に関する問題を観察することが、本稿の主たる試みである。

〔Ⅱ〕 国際分業論の要約

国際分業の基本的原理と称されている比較生産費差は、Recardoの比較生産費説、あるいは、比較優位の原理とも呼ばれている。この理論は、ある国が他の国と比較して、より高い生産性を有する商品に特化し、比較的低い生産性をもっている商品の生産を、他国に委ね、両国が貿易することによって、利益を得るということである。

一般的に言えば、比較的優位な産業へ特化することによって、国際経済社会における資源が効率的に配分され、貿易を通じて、より大きな利益が

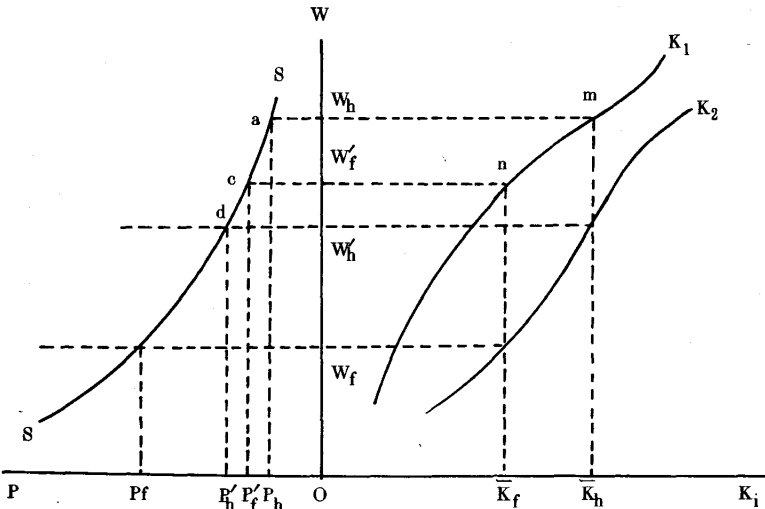
注1) 2国2商品、生産要素が労働のみのモデル、そしてさらに、生産要素が資本と労働に拡張された場合にも、Recardo定理が妥当することは、拙稿〔7〕において示されている。

もたらされるということ、国際分業は教えているのである。

また、Heckscher-Ohlin 定理は、ある国が、相対的に豊富な生産要素を集約的に使用する財を輸出し、相対的に稀少な生産要素を集約的に使用する財が輸入される^{注2)}ということ、を主張している。

いま、2 国、すなわち、H 国と F 国とし、2 商品、つまり、 X_1 および X_2 商品が、各国において、生産されていると仮定する。また、生産要素は、資本 K と労働 L が使用され、これらの生産要素は、国内において移動するけれども、外国への移動は存在しないものとする。さらに、完全雇用と完全競争の状態が想定され、両国は、それぞれの産業に、同じ生産関数を所有しているものと仮定する。

さて、H 国は、F 国に対して、相対的に資本が豊富であるとする。すなわち、H 国において、資本が相対的に稀少、あるいは、豊富であるということは、資本 / 労働賦存比率が、F 国よりも低い、あるいは、高いということである。従って、我々のモデルは、第 1 図のように描かれる。



第 1 図

注2) Heckscher-Ohlin 理論について、拙稿〔7〕で詳述されている。

いま、H国とF国における生産要素賦存比率が、それぞれ \bar{K}_h と \bar{K}_f で与えられたとすれば、生産要素価格比率の範囲は、H国よりもF国が低く、生産要素価格比率と生産物の相対価格との関係は、自国において、 $W_h a_{dg}$ であり、外国において、 $W_f' c_{be}$ になる。H国において、資源配分が m で与えられたとすれば、生産要素価格比率は OW_h であり、生産物の相対価格は OP_h で示される。また、F国において、資源配分が n で与えられたとすれば、生産要素価格比率は OW_f' であり、生産物の相対価格は OP_f' で表わされる。それ故に、H国は、資本集約的な第2財が相対的に安く、F国においては、労働集約的な第1財が相対的に安い。つまり、 $K_1 < K_2$ の場合には、 $P_f > P_h$ である。すなわち、H国は資本集約的な第2財を輸出し、F国は労働集約的な第1財を輸出することを意味している。

〔Ⅲ〕 要素価格均等化命題

要素価格均等化命題とは、2国、2商品、2生産要素のモデルにおいて、完全競争と自由貿易のもとでは、同じ生産物の価格比率が、各国で達成され、各財が、各国において、同じ生産要素比率で生産され、どんな産業においても、各生産要素の限界生産物、つまり、生産要素の実質報酬が、各国において、同じでなければならないということである。

Samuelson^{注3)}は、次のような場合に、要素価格均等化が可能であり、あり得べきことであると述べている。

- 1) 各国が、両財を生産しているような部分特化、すなわち、不完全特化である限り、生産要素価格は、自由貿易によって、絶対的に、また、相対的に均等化する。
- 2) 最初の生産要素賦存が等しくないほかは、商品の移動が、生産要素の移動に対して、常に完全な代替である。
- 3) 最初の生産要素賦存と関係なく、生産要素が移動するかのように、

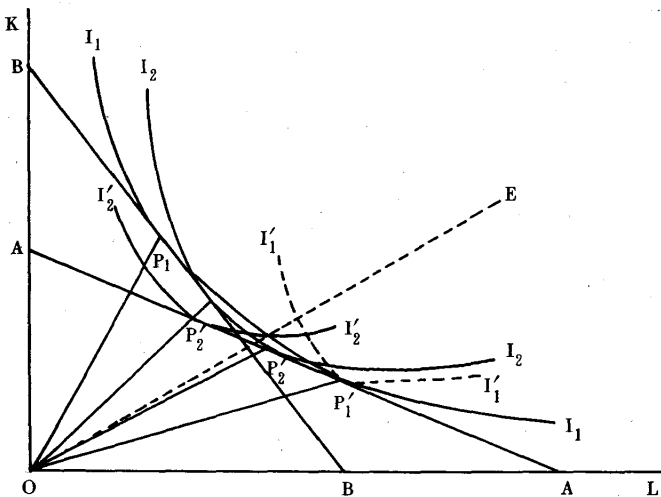
注3) Samuelson, P. A. ; International Trade and the Equalisation of Factor Prices. 1948. reprinted in Stiglitz, J. E ; ed, The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson. vol. 1966.

生産要素は、ある程度まで移動し、その後に、商品移動は、すべての価格を均等化させる。

4) 商品移動が、生産要素移動に対して、効果的な代替であるほど、両国の生産性は、ある意味において、最適である。しかし、同時に、自給自足のもとで、ある国における労働に帰属せる実質収穫と他の国における土地(あるいは資本)に属した実質収穫は、相対的のみならず絶対的かつ必然的に低下させる。

つまり、これらのもとで、生産要素価格は均等化し、そして、広義の多様な環境においても、それは、必然的であるというのである。もちろん、両国において、規模に関して収穫は一定であり、生産関数と人々の嗜好は、同じでなければならない。

さて、両国が、その輸出財生産に不完全特化であり、賃銀率と資本使用料率が、唯一の解をもっていると仮定する。第2図において、 I_1 曲線は、2商品の等量曲線であり、これら等量曲線が、等費用曲線に接するところ



第 2 図

で、生産要素比率は決まる。いま、生産関数に対する制約条件が与えられたならば、等費用曲線 AA および BB は、負の勾配を有する。2つの要素賦存比率を示す半直線は、 P_1OP_2 および $P'_1OP'_2$ のなかにあり、このような状態は、不完全特化であることを意味している。2つの等量曲線が、1つの等費用曲線上で、ただ1回だけ接していると仮定すれば、例えば、 I_1 曲線が、 AA 曲線上で接しているような場合には、第1財が第2財よりも労働集約的であるといえる。従って、均衡要素価格比率は、例えば、直線 OE で示されているように、一義的に決定される。両国において、同じ生産関数を所有しているものと想定されているから、この価格比ラインは、両国において、同じでなければならない。また、生産関数の1次同次性によって、生産要素の限界生産物も、両国において、同じでなければならない。

もし、等量曲線が、等費用曲線に1回以上接する場合には、共通の点をもたない多くの接線を所有する。それ故に、この経済における要素賦存は、種々なる半直線をもち、要素価格の均等化は存在しない。しかし、資源配分が、同じ半直線 P_1OP_2 あるいは $P'_1OP'_2$ にあるとすれば、要素価格の均等化は生ずるであろう。

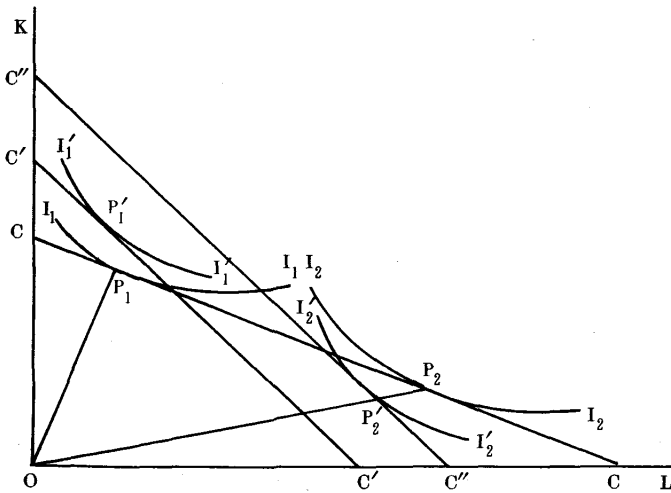
商品価格の勾配が、両国において、同じであるならば、このことは、生産要素価格比率が等しく、同じ生産要素比率を有しているということである。もし、生産要素価格が異なっている場合、両国は、異なった生産要素比率を使用せねばならず、異なった生産要素比率とともに、異なった相対的限界労働生産性と生産可能曲線上の異なった商品価格、あるいは、限界費用の勾配を生じているはずである。それ故に、等しい勾配は、等しい生産要素価格を意味していなければならない。このことを、Samuelsonは、要素価格均等化に関する基本的な証明であると称している。すなわち、不完全特化の状態であっても、貿易を通じて、完全特化の状態になるということである。

注4)

【Ⅳ】 Stolper-Samuelson-Rybczynski 定理

Stolper-Samuelson 定理とは、規模に関する収穫一定の条件のもとで、ある商品価格の上昇は、いずれかの生産要素が、その商品生産に、相対的に、集約的に使用されるとしても、生産要素の限界生産物、つまり、実質報酬の増加をもたらす、他の生産要素の実質報酬の減少をもたらすということである。

いま、2産業における初期の単位等量曲線は、 I_1 と I_2 であり、第1産業が、相対的に資本集約的であると仮定する。また、初期均衡において、相対的商品価格は、1であるように、すなわち、 $P_1 = P_2$ のように、商品単位が選択されていると想定する。第3図のように、初期均衡点は、 P_1 と P_2



第 3 図

で示され、等量曲線 I_1I_1 と I_2I_2 が、同じ等費用曲線 CC に接している。従って、その勾配は、賃銀 / 資本使用料比率を示している。

このケースにおいて、第2産業が、相対的に労働集約的であり、いま、もし、第2商品価格が上昇する場合、新しい均衡において、生産要素報酬

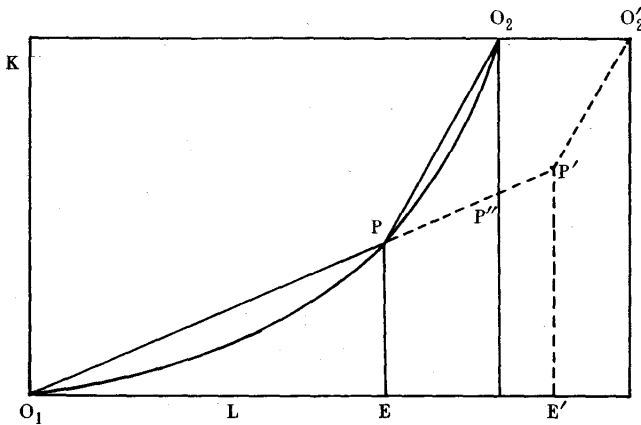
注4) 本節は、Kemp, M. C. (3) Chapter 1, or, 8 にそって説明がなされている。

は、第2商品を生産する平均費用が、第1商品の平均生産費用を超えねばならない。従って、第2産業において、賃銀/資本使用料比率は上昇せねばならない。すなわち、新しい等費用曲線 $C'C'$ と $C''C''$ は、 CC 曲線の勾配より急になる。それ故に、資本/労働比率は、各産業において上昇せねばならない。つまり、収穫逓減の仮定から、労働の限界生産物は上昇し、資本の限界生産物は下落せねばならない。

つまり、両生産要素の完全雇用を維持するために、第2産業にとって、生産要素の実質報酬を拡張する必要があり、第1産業にとって、その実質報酬を縮小する必要がある。これらの産出物変化の結果として、2等費用曲線はシフトする。つまり、第1産業は、原点から離れ、第2産業は、原点に向かってシフトする。結局、新しい均衡点は P'_1 と P'_2 になる。

同じような事柄であるが、Samuelson-Rybczynski 定理がある。

Samuelson-Rybczynski 定理とは、規模に関して収穫一定の条件のもとで、生産物価格、それ故に、生産要素報酬が一定である場合、ある生産要素の社会的貯存量の増加は、どちらの産業が、その増大した生産要素を、相対的に、かつ、集約的に使用するとしても、その産出物の増加をもたらし、



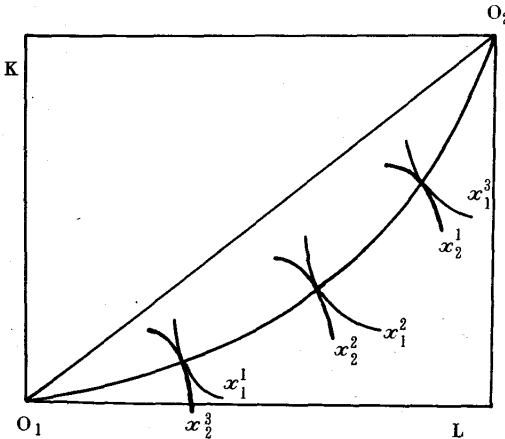
第 4 図

他の産業の産出物の減少をもたらすということである。つまり, Samuelson-Rybczynski の結論は, 次のようなものである。すなわち, ある生産要素の賦存量の増加は, どちらかの産業が, その生産要素の使用を, 相対的に集約するとしても, 産出物の拡大を生じ, 他の産業の産出物の減少を生じる。

いま, 縦軸に資本 K を, 横軸に労働 L をはかれば, 第4図のように描かれる。もちろん, Edgeworth の box diagram の面積は, この社会における生産要素の初期賦存量である。原点 O_1 は, 第1産業に関する体系であり, 原点 O_2 は, 第2産業に関するそれである。曲線 $O_1 P O_2$ は, 2体系の等量曲線注5)に関する接線の軌跡, あるいは, 契約曲線である。初期の生産は, 契約曲線上の点 P である。これら2つの半直線 $O_1 P$ と $O_2 P$ は, それぞれ生産要素比率に等しいのである。

さて, 労働の供給量が増加する場合, 労働に関する box の面積は, 拡大され, 2つの原点は, O_1 と O_2' になる。それ故, 新しい生産点 P' は, $O_1 P$

注5)



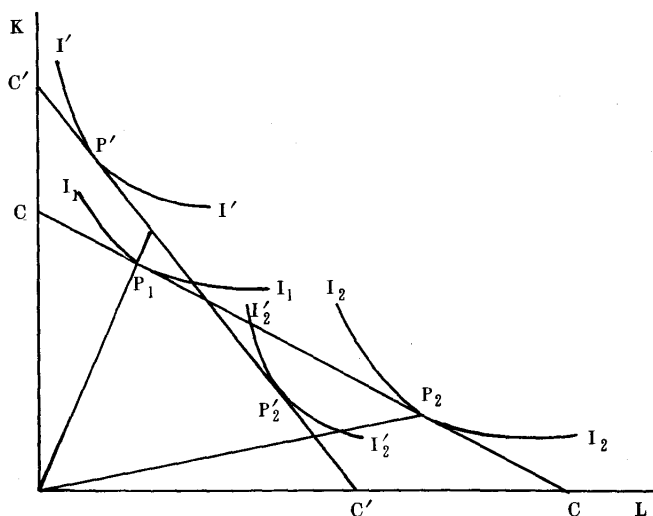
作図は, Edgeworth

の box diagram である。この box の面積は, もちろん, その社会の要素賦存量を示している。原点 O_1 は第1財に関する等量曲線 x_1^1, x_1^2, \dots を描き, O_2 を原点として, 第2財の等量曲線 x_2^1, x_2^2, \dots が描かれている。これら両財の接する点の軌跡は, 契約曲線と呼ばれている。この契約曲線における2産業の接線は, 2生

産要素に対する限界生産力の比, すなわち, 限界代替率に等しくなっている。また, 完全競争と完全雇用の仮定のもとでは, 契約曲線上の任意点は, 与えられた資源配分に対応した効率的な生産を示している。

の延長線上になければならない。つまり、 P' は、 O_2P に平行な $O_2'P'$ との交点である。すなわち、このことは、第1商品の産出物が増加し、第2商品の産出物は減少することを意味している。

いま、もし、労働の供給が継続されるならば、その生産は、第1商品、あるいは、相対的に労働集約的商品に完全特化される。しかし、第2商品、つまり、相対的に資本集約の商品は、少しも生産されない。さらに、より一層の労働力附加は、労働集約的産業を拡大させる。第5図のように、労



第 5 図

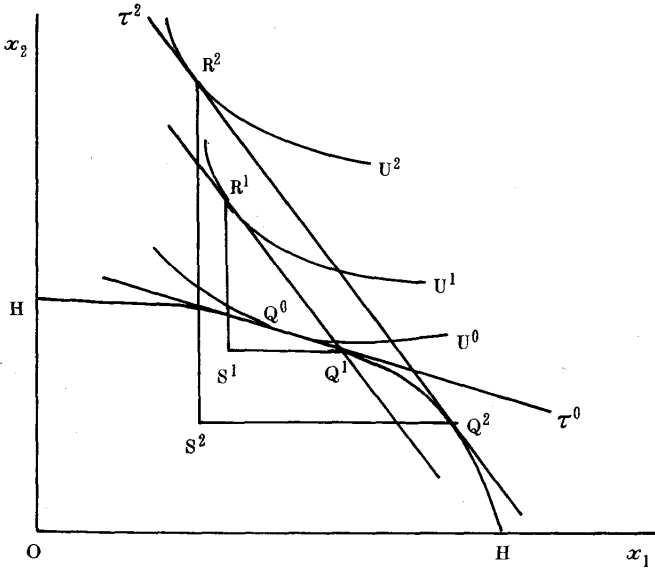
働賦存量の増加は、第1商品、つまり、相対的に労働集約的商品の産出物増加をもたらす、第2商品の産出物減少をもたらす。その結果、労働の限界生産物、つまり、実質賃銀の増加をもたらす、資本の限界生産物、すなわち、実質資本使用料の減少を生ずるのである。

〔V〕 貿易利益

貿易利益とは、比較生産費の原理に従って、各国が適した産業に特化する

れば、貿易を通じて利益を得ること、すなわち、各国とも、生産の増大、生産費用の低下、雇用および所得水準の上昇を享受することができるということである。

いま、この社会において、規模に関する収穫一定、完全競争および完全雇用の状態の維持、外部経済効果がないものと仮定する。また、この国が、小国、つまり、price-makerでなく、price-takerであると想定すれば、交易条件、つまり、輸出財に対する輸入財の相対価格は、parameterになる。さらに、輸送費は、無視し得るほど小さいものとする。



第 6 図

第 6 図において、縦軸に輸入財 x_2 を、横軸に輸出財 x_1 をはかれば、貿易前におけるこの国の生産可能曲線は、HHであり、その場合の社会無差別曲線は U^0 である。この両曲線の接する点 Q^0 は、自給自足経済のもとでの需要、供給の均衡を示している。この点に接する価格ラインは、 τ^0 であり、このラインの勾配は、生産物変換率と限界代替率が等しいことを意味して

いる。すなわち、点 Q^0 は、この国における生産と消費の極大点であり、この国の最も高い経済厚生^{注6)}の状態を示しているから、Pareto optimaの条件を満している。

いま、交易条件が τ^1 で与えられたとすれば、この国の生産点は Q^1 であり、消費点は、価格ラインと社会無差別曲線 U^1 との接する点、 R^1 となる。つまり、この国の超過供給 S^1Q^1 を輸出し、超過需要 R^1S^1 を輸入する。結局、この国においては、第1財に比較優位をもっているから、 x_1 を輸出することによって、 x_2 を輸入し、自給自足経済における厚生水準よりも、より高い経済厚生を得ることになる。さらに、交易条件が τ^2 に与えられた場合には、 Q^2S^2 を輸出し、 R^2S^2 を輸入する。この場合には、 U^2 という最も高い経済厚生を享受することができ、このときも、Pareto optimumの必要条件をみたしている。

結論的に言えば、小国のケースにおいて、貿易利益は、交易条件の関数であり、自由貿易によって、実現可能な最も高い厚生水準が達成されるということである。

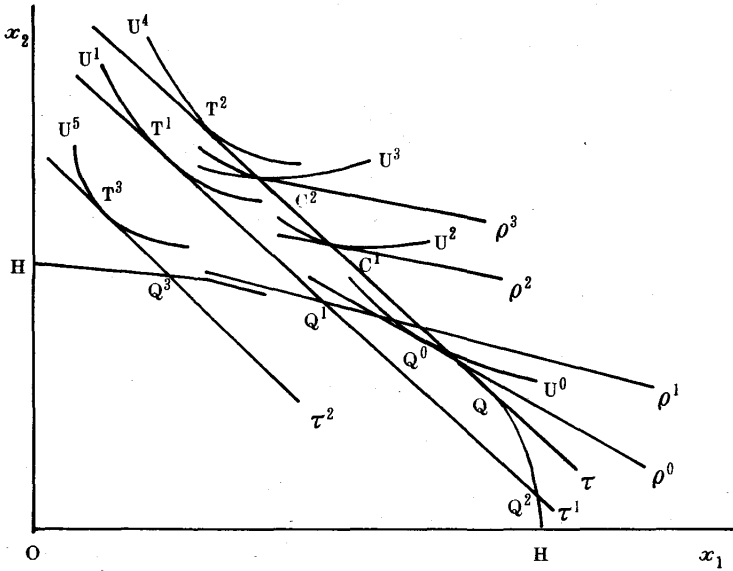
〔Ⅶ〕 外部効果と貿易利益

外部効果とは、産業全体の産出量増大によって、個別企業に生産費の通減をもたらすことを外部経済といい、逆に、個別企業の生産費通増をもたらすことを外部不経済といい、それぞれに及ぼす効果をいう。

いま、この国において、第2財の生産が、第1財の生産費通減、つまり、外部経済をもたらすものとする。逆のケースにおいては、第1財の生産が、第2財の生産費通増をもたらす。すなわち、外部不経済を及ぼしていることを示している。

自給自足の経済のもとでは、国内価格比率、つまり、限界代替率は、第7図のように、 ρ^0 であり、そのときの国内均衡点は、 Q^0 で与えられる。もし、貿易が自由に行なわれ、小国の仮定から、交易条件 τ が、点 Q に接す

注6) Pareto最適とは、他のいかなる厚生状態をも悪化させることなしに、ある厚生水準を上昇させることのできないような状態をいうのである。



第 7 図

るようなラインで与えられたとすれば、生産は、点Qであり、消費は、点T²へとシフトし、より高い経済厚生水準を得るのである。

しかし、第1財に対して、外部効果が作用している場合には、第1財の生産費逓減により、 x_1 財の生産量は増加し、 x_2 財の生産量は減少することを意味している。それ故に、国内の価格比率と交易条件との乖離を生ずる。すなわち、国内価格比率は ρ^0 である。けれども、外部効果により、国内の生産量は、点Q²へシフトしているのであるから、点Qを通る τ に平行な τ^1 が、この場合の交易条件になる。従って、 τ^1 とU¹の接する点T¹が、消費点になる。すなわち、外部効果が及ぼす場合、生産は、点Q⁰からQ²へ増加するが、消費は、点T²からT¹へと逓減する。それ故に、経済厚生水準は、外部効果の存在しない場合よりも低い水準になる。このことは、貿易不利益を意味していることは、容易に推察されるであろう。

いま、輸入財 x_2 に関税が課されると仮定すれば、^{注7)}輸入関税の増加によっ

て、国内の価格比率は、 ρ^0 から ρ^1 へシフトする。従って、国内の生産は、 Q^0 から Q^1 へ移動し、経済厚生は、 U^4 から U^1 へ低下する。この場合、交易条件が、 τ^1 で与えられているならば、輸入量は、 T^2 から T^1 へ減少する。しかし、もし、輸出財が劣級財であるならば、輸入関税賦課によって、輸入は増加し、消費も T^1 から T^2 へ増加することによって、高い厚生水準を得ることができるであろう。このようなケースは、例えば、輸入財 x_2 に高関税を賦課し、国内の x_2 財の生産を保護しているのと、全く同じ考え方ができるのである。

次に、国内の x_2 商品にのみ、消費税を徴収するとすれば、国内の価格比率は、例えば、 ρ^3 から ρ^2 へ下落し、消費も C^2 から C^1 へ減少する。生産は変化しないのであるが、消費税の徴収の結果、経済厚生は、 U^3 から U^2 へ下落することを示している。このことは、第2財に、消費税を賦課することによって生ずる外部不経済効果であるが、もし、輸出財が、劣級財であるならば、輸入需要は増加し、厚生水準は、 U^2 から U^3 へ改善するかもしれない。

また、輸入財 x_2 にも消費税が課せられると想定する。国内の第2財のみ消費税が課せられている場合、その価格比率は、 ρ^2 であるとする。その場合、消費点は C^1 であり、厚生水準は U^2 である。しかし、高消費税の賦課によって、価格比率は、 ρ^0 以下に下落し、低い経済厚生のみではなく、自給自足経済における厚生水準以下に低下するであろう。すなわち、消費税が導入されて後の輸入財の消費は、自給自足経済における対応した水準以下になるということである。

最後に、第2財に生産補助金を提供する場合を仮定しよう。第2財に対する高い補助金の助成は、生産を Q^0 から Q^1 へシフトさせ、消費は、 T^2 から T^1 へ移動し、結果として、厚生水準は、 U^4 から U^3 へ低下する。その上に、輸出財 x_2 に生産補助金が加えられるとすれば、生産は、 Q^3 へ動き、

注7) 関税賦課、消費税賦課、生産補助金などは、制限された貿易であり、外部性を意味している。また、これらは、いずれも価格変化と同じように取扱うことができ、類似の効果を生ずる。

消費は、 T^3 へシフトし、経済厚生は、 U^5 に低下するであろう。この場合の厚生水準は、自給自足の経済における経済厚生よりも低い水準になる。つまり、輸入財に対する高い生産補助金によって、輸入財生産は、自給自足経済における輸入財生産よりも、高い水準になるだろうということである。

結局、関税賦課は、輸入財需要の逓減をもたらし、交易条件と限界変換率、および、限界代替率との乖離を生じ、生産に歪を生ずる。その結果として、経済厚生は、低い水準にシフトする。経済厚生水準の改善は、交易条件が是正される必要があるということである。

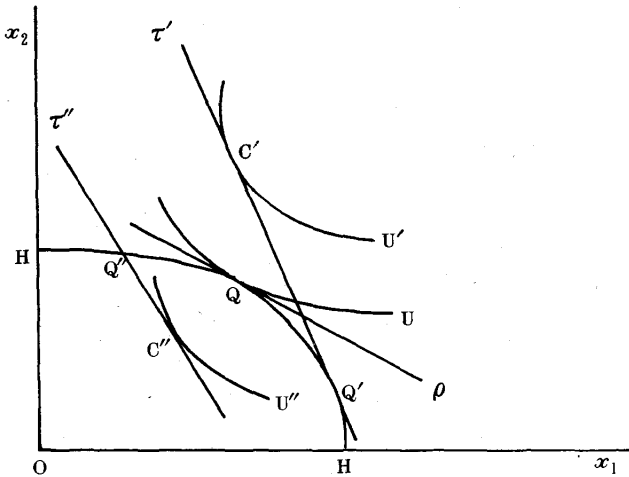
〔VII〕 独占と貿易利益

独占とは、一般に、市場において、売手あるいは買手が、1人の状態をいうのであるが、前者の場合を売手独占、後者の場合を買手独占といい、このような場合は、完全独占と呼ばれている。また、2国、2商品モデルにおいて、独占が、2国に存在している場合に、2商品が2生産者によって生産されているような状態は、複占と称されている。

いま、各生産者が、独占者として行動し、国際市場を占有していると仮定する。また、効用関数が、両国において同じであると想定すれば、商品価格の需要弾力性は、自由貿易のもとでも同じであることを示している。

I国が第1財を輸出し、第2財を輸入するものとする。I国の生産可能曲線は、第8図のように、HHで表わされ、点Qは、自給自足経済における均衡点であり、消費需要の弾力性と生産供給の弾力性が、同じであることを示している。国内価格比率は、 ρ であり、限界変換率、および、限界代替率と等価である。また、この場合の厚生水準は、もちろんUである。

さて、限界変換率が、あらゆる生産点において、 x_2 財の相対価格よりも大きい、すなわち、 x_2 の需要価格弾力性が、 x_1 のそれよりも大であると仮定する。その場合、自由貿易のもとで、交易条件が τ に決まったとすれば、生産点は、 Q' にシフトし、消費点は、 C' にシフトし、厚生水準は、Uから U' へ上昇する。このことは、第1商品の相対価格が上昇し、輸出財に対す



第 8 図

る需要の価格弾力性と、その生産量は増加する。反対に、第2商品の相対価格は下落し、 x_2 の生産量も、 x_2 財に対する需要の価格弾力性も減少する。しかし、新しい需要弾力性は、点 C' であり、貿易によって、消費と生産は同じではない。点 Q における弾力性は、 C' における需要の弾力性と、外国の需給弾力性の加重平均によって得られる。

均衡においては、国際的消費は、その生産に等しく、国際的生産の弾力性は、その消費弾力性に等しくなければならない。つまり、2国における独占行動と、効用関数の類似性の仮定によって、国際的均衡は、自給自足経済における均衡と、同じような方法で得られる。すなわち、その国が、自給自足経済におけるよりも、高い需要弾力性をもった商品を輸入するとしても、自由貿易は、貿易の行われない場合よりも、経済厚生は、高い水準にあるということである。

また、逆に、限界変換率が、輸入財 x_2 の相対価格よりも低い場合、つまり、 x_1 財の需要弾力性が、 x_2 財のそれよりも大であるならば、自由貿易のもとで、交易条件は、第2財に有利になり、生産は、点 Q から Q'' へ、消費は、 C'' へシフトするかもしれない。しかし、交易条件で、自給自足の価

格比率 p よりも平らであるか、あるいは、生産点 Q'' が、ごくわずかしこソフトしないならば、自由貿易における厚生水準は、貿易の存在しない場合の厚生水準よりも高い。このことは、消費利得が大きく、生産の損失が、小さいことを意味している。もし、生産損失が、消費利得よりも大きければ、つまり、第8図における点 Q'' と C'' の状態である場合には、自由貿易における経済厚生は、自給自足経済における厚生水準よりも低くなるであろう。

一般的に言えば、限界変換率は、自給自足経済において、より高い弾力性をもつ商品の相対価格よりも高くなり、自由貿易によって、その国の経済厚生は、自給自足における経済厚生よりも、高い水準を得ることができるといえる。また、その国が、自給自足経済において、より高い弾力性をもつ商品を輸出する場合には、自由貿易における経済厚生は、自給自足におけるそれよりも、低い水準になるかもしれない。

(VIII) あ と が き

本稿において、我々は、まず第一に、貿易が発生する原因、つまり、比較生産費について考察し、次に、貿易を通じて、国際間における生産要素価格が、漸次等しくなるという定理、すなわち、要素価格均等化命題を取扱ってきた。しかし、貿易を行なうことが、我々にとって、利益であるか、あるいは、不利益であるのか。言い換えれば、我々の厚生水準を高めることができるのか、または、むしろ、経済厚生を低下させるのではなかろうかということに、我々の視点は払われてきた。従って、外部経済、あるいは、外部不経済が存在する場合には、どのように経済厚生に影響を及ぼすのかなど、かかる問題は、敷衍の一途を辿るのである。けれども、本稿の支柱は、貿易理論の中軸である自由貿易と完全競争を前提としており、これらの条件のもとで、技術進歩、対外的歪、国際投資などと、論理を展開させることができるのである。

参 考 文 献

- [1] Batra, R. N ; Studies in the Pure Theory of International Trade, Macmillan, 1973.
- [2] Kemp, M. C ; The Pure Theory of International Trade, Prentice-Hall, 1964.
- [3] Kemp, M. C ; The Pure Theory of International Trade and Investment, Prentice-Hall, 1969.
- [4] 根岸隆 ; 貿易利益と国際収支, 創文社, 1969.
- [5] 拙稿 ; 国際貿易の一般均衡, 広島経済大学研究論集, 第12号, 1975.
- [6] 拙稿 ; 経済厚生と貿易利益, 広島経済大学研究論集, 第13号, 1976.
- [7] 拙稿 ; 貿易理論における基本的定理, 広島経済大学研究論集, 第14号, 1976.